

索引(開示項目一覧)

労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第21条の規定に基づく開示項目

■労働金庫法施行規則第114条による開示項目(単体)

1. 金庫の概況および組織に関する事項	
(1) 事業の組織	④5
(2) 理事および監事の氏名および役職名	④5
(3) 会計監査人の氏名又は名称	④32
(4) 事務所の名称および所在地	④49~50
2. 金庫の主要な事業の内容	④32~48
3. 金庫の主要な事業に関する事項	
(1) 事業の概要	④7~10
(2) 主要な事業の状況を示す指標	④1
(3) 事業の状況を示す指標	
① 主要な業務の状況を示す指標	④1
② 預金に関する指標	④9
③ 貸出金等に関する指標	④1、10~12
④ 有価証券に関する指標	④1、13
4. 金庫の事業の運営に関する事項	
(1) リスク管理の態勢	④15~18
(2) 法令等遵守の態勢	④19~20
(3) 苦情等への対応(金融ADR制度への対応)	④22
(4) 社会的責任と貢献活動	④23~29
5. 財産の状況に関する事項	
(1) 貸借対照表	④2~5
(2) 損益計算書	④6
(3) 剰余金処分計算書	④6
(4) 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
① 破綻先債権	④10
② 延滞債権	④10
③ 3カ月以上延滞債権	④10
④ 貸出条件緩和債権	④10
⑤ 合計額	④10
(5) 自己資本比率の状況	④7~8
(6) 有価証券	④13
(7) 金銭の信託	④13
(8) 労働金庫法施行規則第86条第1項第5号に掲げる取引 金融先物取引・デリバティブ取引等	④14
(9) 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)	④10
(10) 貸出金償却の額	④10
(11) 金庫が労働金庫法第41条の第2第3項の規定に基づき、 貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書に ついて会計監査人の監査を受けている場合のその旨	④6

■労働金庫法施行規則第115条による開示事項(連結)

1. 金庫およびその子会社の概況に関する事項	
(1) 金庫およびその子会社の主要な事業の内容 および組織の構成	④15
(2) 金庫の子会社に関する事項	④15
2. 金庫およびその子会社の主要な事業に関する事項	
(1) 事業の概況	④15
(2) 主要な事業の状況を示す指標	④15
3. 金庫およびその子会社の財産の状況に関する事項	
(1) 連結貸借対照表	④16~19
(2) 連結損益計算書	④20
(3) 連結剰余金計算書	④20
(4) 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	④21
② 延滞債権に該当する貸出金	④21
③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	④21
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	④21
⑤ 合計額	④21
(5) 連結自己資本比率の状況	④21
(6) 連結決算セグメント情報	④15

自己資本の充実の状況(第3の柱(市場規律)に基づく開示)

1. 定性的な開示事項<単体・連結>	④22~23
2. 定量的な開示事項<単体・連結>	④24~31

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条の規定に基づく「資産の査定の公表」

1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権	④10
2. 危険債権	④10
3. 要管理債権	④10
4. 正常債権	④10

労働金庫の自主開示項目

1. 概況等	
(1) 事業方針	④6
(2) 役員の所属団体等	④5
(3) 代表理事・常勤役員・常勤役員の兼職の状況	④5
(4) 職員の状況	④14
(5) 自動機設置状況	④50
(6) 大口出資会員	④14
(7) 会員数内訳	④14
2. 経理・事業内容	
(1) 業務純益	④1
(2) 利益率	④1
(3) 純資産の内訳	④1
(4) 常勤役員1人当たり預金・貸出金平均残高	④1
(5) 1店舗当たり預金・貸出金残高	④1
3. 資金調達	
(1) 預金科目別内訳	④9
(2) 預金者別内訳	④9
(3) 財形貯蓄残高	④9
4. その他の業務	
(1) 内国為替取扱実績	④9
(2) 公共債窓口販売実績	④9
(3) 投資信託窓口販売実績	④9
(4) 手数料	④51
5. その他	
(1) 当金庫の考え方	④3~4
(2) 全国ろうきんの概要	④2
(3) トピックス	④23~26
(4) コーポレート・ガバナンス態勢、内部統制	④12~14
(5) 顧客保護等管理態勢	④21
(6) 人材育成のための環境作り	④30
(7) 生活応援運動	④32~36
(8) ろうきん推進機構について	④37~40
(9) 沿革・歩み	④41~42
(10) 商品・サービスの案内と利用にあたっての注意事項	④43~48

※④はディスクロージャー本誌、④はディスクロージャー資料編の頁数を表しています。

金額・比率の表示方法のご案内

- 金額単位
 - 各表に表示した金額単位未満の端数を切り捨てて記載しています(ただし、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条の規定に基づく『資産の査定の公表』については、金額単位未満を四捨五入しています)。
 - 小計、合計等の合算は、円単位まで算出し、単位未満を切り捨てて記載しています。したがって、内訳の合計と小計欄・合計欄の金額が一致しない場合があります。
 - 期中増減額(比率)、諸利回り、諸比率等の算出にあたっては、各表上の単位未満を切り捨てた計数を使用しています。したがって、内訳の合計数値と小計欄・合計欄の数値が一致しない場合があります。なお、官庁報告に係る諸比率等については、報告数値をそのまま記載しています。
- 諸利回り・諸比率
 - 小数点第3位を切り捨てし、第2位までを記載しています。

資料説明事項

本ディスクロージャー誌は、労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第21条に基づき、金庫の本・支店に備え置いたしております。当金庫の事業年度は、4月1日から3月31日までです。資料の数値で特にお断りしていない場合は2015年3月末現在の数値です。